



改革実績

「市政改革プラン」の進捗状況が発表されました。
平成 25 年 6 月 25 日発表 詳しくは大阪市 HP にて
「市政改革プラン—新しい住民自治の実現に向けて—」
の進捗状況(平成 25 年度実施)をとりまとめました。

大阪維新の会の改革が始まってから
3 年目の議会が始まりました。
条例など公約は実現し、住民に身近な
区役所での予算編成も行われています。
ONE 大阪の実現、橋本市政を議会でも
進めていますので、どうぞこれからも
ご賛同頂きまとめて、変わらぬご支援を
よろしくお願いいたします。

大阪維新の会大阪市会議員団

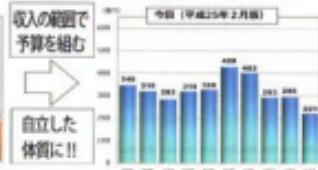
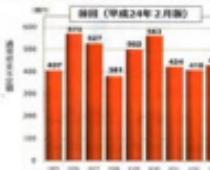
収支改善

254 億円！

※今後 10 年における見通しの最大値

将来世代に借金のツケを先送りしない！

大阪市の財政を補てん財源（不用地売却や財政調整基金）に頼らず自律的な運営を行うと昨年度ベースでは最大 572 億円の収支不足となっていたが市政改革プラン実行後は最大で 254 億円の改善見通しとなった。



自立した
体面に!!

【主なポイント】 25 年度当初予算の新規・既存充分（学校教育 ICT 活用事業、塾代助成事業など）の継続を図り、市政改革プランに基づく見直しや人件費の削減削除により、当面の年率推進率不足額は、300～400 億円程度になる見込みとなっている。

現役世代への投資・福祉施策の再構築

詳しくは裏面へ

大阪都構想の進捗

法定協議会開催

- 法律で制定した協議会にて、都構想に向けた区割り・財政調整・事務分担事業の議論を府内の議会が全会派そろって協議中。

府市統合事業

- 信用保証協会・港湾・病院・大学等が結合にむけ調整中

経営形態の見直し（利用料金の値下げを先行させる）

地下鉄民営化

- 特別委員会を開催し
議会閉会時も協議進行中

水道事業民営化

- 他市町村との調整により広域統合に時間を要するため、先に民営化を行い広域統合を進める。
- 民営化により効率的な運営をし
料金値下げを優先させる。



持続的な
発展のため
改革進行中

大阪維新の会 市会議員団

- 大阪市会幹事団
- 小委員長：坂井良和（東住吉区）
- 副幹事長：大内啓治（此花区）
- 幹事長：東 貴之（西区）
- 諸幹事長：山下昌彦（淀川区）
- 諸幹事長：岡村洋次（北区）
- 政策会長：守島一隆（鶴見区）
- 政策副会長：守島一正（東淀川区）
- 総務会長：辻 学子（西成区）
- 総務副会長：村上満由（中央区）
- 総務副会長：今井アフシ（鶴見区）

大阪市会議長 美延 映夫（北区） 109 伏議長

- 常任委員会委員長
- 財政総務：角谷庄一（生野区）
- 委員長：改元康秀（平野区）
- 福島真治（天王寺区）
- 木下 誠（生野区）
- 広田和美（福島区）
- 木下一馬（旭区）
- 井戸正利（都島区）
- 片山一歩（住之江区）
- 田辺信広（東住吉区）
- 出雲輝英（大正区）
- 共同ごみ：河崎大樹（北区）
- 委員長：丹野利治（阿倍野区）
- ホンダリエ（城東区）
- 村上栄二（箕面区）
- 長村幸太郎（平野区）
- 梅田耕一（阿倍野区）
- 市位謙太（淀川区）
- 伊藤良寛（住吉区）
- 飯田哲史（城東区）
- 鹿田あきら（港区）

1. 公務員改革

大阪府職員基本条例・退職管理条例(平成24年5月1日可決)

職員の権限と私的の開示を明らかに

政治行為制限条例(平成24年8月1日可決)

選舉をめぐる市議と議員の選舉を解消

職員数の削減

平成市政より1331人減。平成27年10月には約1万9000人まで削減(半減)を目指します。(2012年3月7日の報道会見にて)

職員給与削減

前年比48億5800万円の人件費抑制(一般会計のみの算定)

民間人の積極的雇用

役所を役人がいる所(ところ)から役に立つ所(ところ)に変える。



2. 行政改革

区政会議基本条例(平成25年4月1日可決)

法定協議会設置条例(平成25年2月1日可決)

公私区長による予算編成が開始し、今年度の

区長の編成予算が219億2600万円に上り(平成24年6月)

大阪都構想の区割り・財源調整など

具体的な協議が開始!

福祉

セーフティネットの確立

真に支援を必要とする人々のための福祉施策の再構築

高齢者施策の充実

- 認知症高齢者支援として、住宅高齢者の支援や緊急対応の支援を充実
- 特別養護老人ホームの建設助成や小規模多機能型居住介護拠点の整備を促進



区独自の福祉施策の推進予算を拡充

- 区長が自らの権限と責任で、区の実情や特性、ニーズに即した福祉施策をパイロット的に実施できる仕組みを構築
- 《住民に身近な福祉サービス例》
・強迫死ゼロに向けた施策
・独居高齢者見守りサービス



24区24色の事業の実施

障がい者(児)支援の充実

- 発達障がいサポート事業や自立支援就業支援コーディネーターの増員
- 重症心身障がい者(児)のショートステイ事業
- 地域生活支援センター事業の充実

「ごみ屋敷」対策

対策会議等により近隣住民の生活環境の改善およびごみ屋敷問題の解決の促進

5. 財政改革

施策・事業のゼロベースの見直し
今年度削減効果見込額は136億円。
事業の選択と集中。



3. 教育改革

教育行政基本条例(平成24年5月28日可決)

学校活性化条例(平成24年7月30日可決)

待機児童解消・学校ICT化等
詳細は下記にて

4. 組織改革

経済戦略局・大阪府市大都市局の新設。
民営化・民選委託の推進
(地下鉄バス/コム処理/博物館/上下水道/保育園/幼稚園)
府市の経営統合
(病院/大学/信用保証協会/工業研究所/環境科学研究所)

教育・こども

現役世代への重点投資

同時に大阪市の財政収支不足を
108億円改善



教育・こどもの事業費
(毎年拡充、今後見込)

23年度 67億円

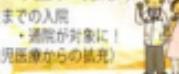
24年度 188億円

25年度 196億円

26年度 250億円

子供医療費助成は対象を中学3年生まで拡大

中学生までの入院
・通院が対象に!
(乳幼児医療からの拡充)

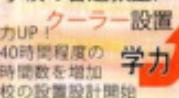


中学校給食の実施

給食記録
収集回数
45校→10校
24年9月 25年1月 25年2月(予定)
大阪府は給食実施率全国最低で日本一返上!!

小中学校の普通教室に

集中力UP!
クーラー設置
年間40時間程度の授業時間数を増加
学力
小学校の設置設計開始



校長先生に

民間人材を活用
昨年の11人に加え、本年は35人を公募

妊婦健診の拡充

37,540円から99,810円
地域別料金
国が定める必要な健診4回分を全額補助

くその他・大阪維新の会大阪市会議員団がすすめる政策>
こども相談センターの機能強化/学校協議会による開かれた学校作り
塾代助成/ピラウチャ/学校ICT化事業/小学校英語インベーション授業
校長経営戦略予算/頑張る先生応援予算/教育振興基本計画
土曜日授業の一部再開/近現代史学習施設/新スポーツ指導の確立
幼稚園の民営化協議会開催/株式会社による認可保育所
発達障がい支援体制の強化